



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 北陸電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下坂 立正
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (氏名) 三輪 浩司 TEL 076-467-1111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,185	5.8	2,600	14.5	2,849	△8.3	2,194	△13.5
2024年3月期	40,811	△10.2	2,271	△22.8	3,107	△13.2	2,538	292.0

(注) 包括利益 2025年3月期 3,461百万円 (△4.4%) 2024年3月期 3,619百万円 (136.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	270.78	—	10.3	6.7	6.0
2024年3月期	307.33	—	13.6	7.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	43,195	22,713	52.6	2,863.49
2024年3月期	41,645	20,106	48.3	2,463.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,713百万円 2024年3月期 20,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,124	△1,471	△1,905	9,303
2024年3月期	4,519	△737	△2,476	8,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	489	19.5	2.7
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	713	33.2	3.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		58.8	

(注) 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、80円から90円に変更しております。詳細については、本日(2025年5月9日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	△5.5	2,000	△23.1	1,700	△40.3	1,200	△45.3	152.94

(注) 「1株当たり当期純利益」は、2024年11月8日開催の取締役会にて決議した自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,450,099株	2024年3月期	9,250,099株
2025年3月期	517,980株	2024年3月期	1,087,938株
2025年3月期	8,105,369株	2024年3月期	8,259,372株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,361	7.0	1,703	26.3	2,260	△6.8	1,845	△21.8
2024年3月期	33,996	△12.2	1,348	14.4	2,425	23.5	2,361	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	227.74	-
2024年3月期	285.90	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	34,104		15,316		44.9		1,930.98	
2024年3月期	34,093		14,321		42.0		1,754.57	

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,316百万円 2024年3月期 14,321百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費を中心に底堅く推移した一方、中国では輸出が回復傾向となったものの内需は低迷が続きました。

わが国におきましては、個人消費に緩やかな持ち直しが見られましたが、回復感に乏しい状況で推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、情報通信機器の生産が回復しましたが、自動車分野において電動車の減速や一部顧客での稼働停止の影響があり、電子部品需要は総じて横ばいで推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が43,185百万円（前期比+5.8%）、営業利益は2,600百万円（同+14.5%）となり、経常利益は2,849百万円（同△8.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,194百万円（同△13.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、顧客の在庫調整が進み、抵抗器やセンサなどにおいて受注が増加したこと、および円安水準で推移したことを主因に、売上42,207百万円（前期比+5.9%）、営業利益3,654百万円（同+9.9%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備が当社グループ向けに増加したことを主因に、売上高697百万円（同+6.4%）、営業利益54百万円（同+58.7%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高573百万円（同+3.5%）、営業利益114百万円（同+25.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、総資産は現預金および売上債権が増加したものの、棚卸資産が減少したことなどから1,549百万円の増加となり、負債は借入金の純減などから1,056百万円の減少となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、2,606百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により2,194百万円増加し、剰余金の配当により489百万円減少したほか、自己株式の取得および処分により364百万円減少したことなどから1,340百万円の増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加を主因に1,266百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加し、9,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,124百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,767百万円、減価償却費1,026百万円に対し、棚卸資産が1,626百万円減少したことが主因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,471百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,010百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,905百万円となりました。これは、借入金の純減840百万円、配当金の支払い489百万円、自己株式の取得による支出374百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

エレクトロニクス市場におきましては、引き続き自動車の電動化の進展に伴う技術革新が続き、中長期的には部品需要が拡大するものと見込んでおります。

一方、米国による関税政策の発動や地政学的な緊張など、先行きは不透明感が強い状況にあります。

このような事業環境のなか、当社グループの次期の通期業績につきましては、売上高40,800百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円と予想しております。なお、為替レートは140円/米ドルを想定しております。

米国の関税政策による影響につきましては、現時点では不透明な要素が多く、この業績予想には織り込んでおりません。

当社の事業への影響が生じる場合は、費用低減の対応を強化するとともに、お客様への適正な取引の推進活動を行い、収益への影響を最小化すべく取り組んでまいります。

なお、業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,112	11,931
受取手形及び売掛金	8,016	8,650
商品及び製品	2,059	1,788
仕掛品	3,622	2,979
原材料及び貯蔵品	3,569	3,340
その他	1,676	1,964
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	29,029	30,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,709	14,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,139	△11,575
建物及び構築物（純額）	2,570	2,463
機械装置及び運搬具	27,206	26,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,262	△23,777
機械装置及び運搬具（純額）	2,944	3,031
土地	2,737	2,611
その他	310	433
有形固定資産合計	8,562	8,539
無形固定資産	274	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,431
繰延税金資産	1,115	1,042
その他	2,267	1,312
貸倒引当金	△1,020	△19
投資その他の資産合計	3,779	3,767
固定資産合計	12,616	12,569
資産合計	41,645	43,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736	5,802
短期借入金	3,856	3,409
未払法人税等	250	334
賞与引当金	402	513
その他	1,246	1,218
流動負債合計	11,492	11,279
固定負債		
長期借入金	5,720	5,326
リース債務	166	157
繰延税金負債	6	0
再評価に係る繰延税金負債	310	319
退職給付に係る負債	3,774	3,362
その他	67	35
固定負債合計	10,046	9,202
負債合計	21,538	20,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,037	3,958
利益剰余金	8,025	9,730
自己株式	△1,450	△736
株主資本合計	16,812	18,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	401
土地再評価差額金	652	643
為替換算調整勘定	2,229	3,377
退職給付に係る調整累計額	12	138
その他の包括利益累計額合計	3,294	4,560
純資産合計	20,106	22,713
負債純資産合計	41,645	43,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	40,811	43,185
売上原価	33,260	34,606
売上総利益	7,550	8,579
販売費及び一般管理費	5,278	5,978
営業利益	2,271	2,600
営業外収益		
受取利息	100	133
受取配当金	34	39
為替差益	707	81
スクラップ売却益	60	38
その他	81	80
営業外収益合計	985	374
営業外費用		
支払利息	70	73
債権売却損	21	27
損害賠償金	20	—
外国源泉税	15	12
その他	21	12
営業外費用合計	149	125
経常利益	3,107	2,849
特別利益		
固定資産売却益	2	0
取引先関連事業損失戻入益	106	155
投資有価証券売却益	25	16
保険解約返戻金	47	44
その他	16	9
特別利益合計	198	225
特別損失		
減損損失	146	233
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	52	62
その他	13	10
特別損失合計	214	307
税金等調整前当期純利益	3,092	2,767
法人税、住民税及び事業税	549	575
法人税等調整額	3	△2
法人税等合計	553	573
当期純利益	2,538	2,194
親会社株主に帰属する当期純利益	2,538	2,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,538	2,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	1
土地再評価差額金	—	△9
退職給付に係る調整額	28	125
為替換算調整勘定	792	1,148
その他の包括利益合計	1,081	1,266
包括利益	3,619	3,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,619	3,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,038	5,804	△1,156	14,886
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			2,538		2,538
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		△0		6	5
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			13		13
連結範囲の変動			130		130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,221	△294	1,926
当期末残高	5,200	5,037	8,025	△1,450	16,812

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139	665	1,432	△16	2,221	17,107
当期変動額						
剰余金の配当						△460
親会社株主に帰属する当期純利益						2,538
自己株式の取得						△300
自己株式の処分						5
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						13
連結範囲の変動						130
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	△13	797	28	1,073	1,073
当期変動額合計	260	△13	797	28	1,073	2,999
当期末残高	400	652	2,229	12	3,294	20,106

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,037	8,025	△1,450	16,812
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				△374	△374
自己株式の処分		0		8	9
自己株式の消却		△1,079		1,079	—
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,079	1,705	714	1,340
当期末残高	5,200	3,958	9,730	△736	18,152

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	400	652	2,229	12	3,294	20,106
当期変動額						
剰余金の配当						△489
親会社株主に帰属する当期純利益						2,194
自己株式の取得						△374
自己株式の処分						9
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						—
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△9	1,148	125	1,266	1,266
当期変動額合計	1	△9	1,148	125	1,266	2,606
当期末残高	401	643	3,377	138	4,560	22,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,092	2,767
減価償却費	1,017	1,026
減損損失	146	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△280	△412
受取利息及び受取配当金	△135	△172
支払利息	70	73
為替差損益 (△は益)	△156	△49
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	52	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
保険解約返戻金	△47	△44
受取保険金	△2	—
スクラップ売却損益 (△は益)	△60	△38
損害賠償金	20	—
債権売却損	21	27
外国源泉税	15	12
取引先関連事業損失戻入益	△106	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	2,155	28
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,349	1,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,949	△285
未収消費税等の増減額 (△は増加)	135	19
その他	△339	△382
小計	4,939	4,440
利息及び配当金の受取額	135	172
利息の支払額	△70	△73
法人税等の支払額	△575	△497
保険解約返戻金の受取額	47	44
損害賠償金の支払額	△19	△0
保険金の受取額	2	—
スクラップ売却による収入	60	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,519	4,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△698	△1,010
固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	21
貸付金の回収による収入	3	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△191	△421
その他	96	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737	△1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,950	△350
長期借入れによる収入	3,400	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,960	△3,090
リース債務の返済による支出	△204	△200
自己株式の取得による支出	△300	△374
配当金の支払額	△460	△489
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	△1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,686	1,285
現金及び現金同等物の期首残高	6,253	8,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,018	9,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式235,500株の取得を行い、単元未満株式の買取りにより自己株式1,106株の取得を行いました。これらにより、当連結会計年度において、自己株式が374百万円増加しております。

また、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式6,564株の処分を行い、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月29日付で自己株式800,000株の消却を実施いたしました。これらにより、当連結会計年度において、自己株式が1,088百万円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における自己株式の残高は736百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転されるサービス	39,835 4	543 —	40,379 4	299 72	40,679 77	— —	40,679 77
顧客との契約から生じ る収益(注) 4 その他の収益(注) 5	39,840 —	543 —	40,384 —	371 54	40,756 54	— —	40,756 54
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,840 —	543 112	40,384 112	426 127	40,811 239	— △239	40,811 —
計	39,840	656	40,496	554	41,050	△239	40,811
セグメント利益	3,326	34	3,360	91	3,452	△1,180	2,271

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,180百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。
5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転されるサービス	42,197 10	526 —	42,724 10	324 68	43,049 78	— —	43,049 78
顧客との契約から生じ る収益(注) 4 その他の収益(注) 5	42,207 —	526 —	42,734 —	393 57	43,127 57	— —	43,127 57
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,207 —	526 171	42,734 171	451 122	43,185 293	— △293	43,185 —
計	42,207	697	42,905	573	43,479	△293	43,185
セグメント利益	3,654	54	3,709	114	3,823	△1,222	2,600

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,222百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。
5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463.43円	2,863.49円
1株当たり当期純利益金額	307.33円	270.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,106	22,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,106	22,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,162	7,932

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,538	2,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,538	2,194
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,259	8,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 福澤 義司(現 執行役員コンポーネント事業本部長)

取締役 坪川 貞子(現 取締役監査等委員)

(注) 坪川 貞子は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役会長 多田 守男(当社特別顧問に就任予定)

・退任予定取締役監査等委員

取締役監査等委員 坪川 貞子

(注) 坪川 貞子は、当社社外取締役に就任する予定であります。

③ 就任及び退任予定日

2025年6月27日